

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○魅力あるまちづくりの促進
主な取組	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。	県,市町村	都市計画区域をもつ21市町村における、住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援		
		県・市町村調整会議数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【 098-866-2408 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		—			予算事業名		—
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った (嘉手納町、糸満市、南城市)。					各市町村と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行 う。		

活動指標名	県・市町村調整会議数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回 (2回)	100.0%	順調	3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた 調整を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を行い、今後の都市関連施策の検討状況を把握できた。
本取り組みを進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
マスタープラン等の策定および改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。 意見交換時には、今後の都市計画関連施策の検討状況を把握する。	マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、意見交換を適宜行った。 また、意見交換時には、今後の都市計画関連施策の検討状況を把握した。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	マスタープラン等の策定及び改定を検討する際に、立地適正化計画の策定も同時に進める必要があるため、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、マスタープラン等の策定および改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施し、県外の良好な事例を市町村へ情報共有することで、意識向上を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	〇魅力あるまちづくりの促進
主な取組	土地区画整理事業等		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
都市計画区域内の土地について、土地区画整理事業を活用し、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村,組合等	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進		
		土地区画整理事業により整備された宅地面積(累計)		
		10ha	10ha(20ha)	10ha(30ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【 098-866-2408 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
一括交付金 (ハード)		直接実施	1,158,667	1,209,012			主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)		直接実施	1,188,227							
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を行った。 (浦添南第一地区等 10地区)					前年度に引き続き、宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を行う。 (浦添南第一地区等 10地区 ※繰越地区含む)					
予算事業名		社会資本整備総合交付金			予算事業名		社会資本整備総合交付金			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
内閣府計上		直接実施	1,780,759	1,295,922			主な財源		実施方法	当初予算額
内閣府計上		直接実施	896,409							
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を行う。 (西普天間住宅地区等 3地区)					宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を行う。 (西普天間住宅地区等 4地区)					

活動指標名		土地区画整理事業により整備された宅地面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		11ha	23ha	26ha	10ha（20ha）	100.0%	順調	浦添南第一地区等13地区の宅地造成、道路築造及び建物の移転補償等を促進した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度実績値は目標値を大幅に上回っており、宅地造成工事は順調に進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標の根拠となる使用収益の開始に至ってはいたないが造成が完了している地区もあることから、今後も順調な宅地供給が見込まれる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、定期的に住民説明会など行い、事業内容や必要性等への理解を得ることにより、地権者交渉を円滑に進める。 ○ 直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 ○ 保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう施行者に指導を行い、問題意識の共有を図る。	○ 住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。 ○ 令和5年度に直接施行を行った地区はないが、令和6年度以降に実施する計画をたてた工程とし、事業完了の目処がたった。 ○ 工程表の見直しを行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。	① 執行体制の改善	土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、定期的に住民説明会など行い、事業内容や必要性等への理解を得ることにより、地権者交渉を円滑に進める。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れるおそれがある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転 (除去) 等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう施行者に指導を行い、問題意識の共有を図る。